

公益社団法人 山口県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

平成26年度事業計画書

自 平成26年 7月 1日

至 平成27年 6月30日

1 総務部

- (1) 定款及び諸規則・諸規程の周知徹底
- (2) 協会の現状に即した諸規則・諸規程の改廃及び諸規則・諸規程の新規作成の検討
- (3) 協会事業に即した公益目的事業の変更認定手続の検討
- (4) 諸情勢の社員への周知徹底
- (5) インターネットを活用した社員への情報提供、並びに理事、社員、事務局を含めた双方向による通信、会議等の拡充
- (6) 社員総会、理事会等会議の円滑な進行と効率的な運営
- (7) 広報活動関係の対応
 - ・機関誌「みちしるべ」の発刊
- (8) 調査士会・全公連・中公連・近隣協会との情報交換と連帯協議
- (9) 山口県総務部学事文書課との連絡及び相談
- (10) ウェブサイトの適正運営
 - ・協会ホームページ：トップページの刷新
 - ・社員専用グループウェア内「受託一覧」の改良
- (11) GPS機器の適正管理
- (12) 各市町との災害協定書の締結協議

2 経理部

- (1) 事業予算に関する事項の検討
- (2) 資産管理に関する事項の検討

3 業務部

- (1) 調査・測量実施要領に則した業務処理の徹底
- (2) 業務適正化の推進
 - ・測量積算ソフトの活用
 - ・電子納品ソフトの活用
 - ・成果品のチェック方法の検討
 - ・オンライン申請の推進
 - ・業務処理ソフト導入の検討
 - ・GPS (RTK-VRS) 機器の新規購入及び機種選定
- (3) 業務選定委員会、代表責任者業務連絡会議
- (4) 研修会の企画及び開催

- ・調査士会との合同研修会開催に関する協議
- (5) 運用基準の見直しの検討
- (6) 全公連研修会への派遣
- (7) 嘱託登記アドバイザーによる活動
 - ・地籍調査事業への参入交渉
 - ・官公署等に提示する提案型事業の検討と交渉
- (8) 調査士会との山林地図検討委員会の合同開催
- (9) 国土調査法第19条第5項指定など新規公益事業の研究・検討
- (10) 災害協定書に基づく支援体制の研究